

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	育児支援係
■評価事業名称	私立認定こども園運営費補助金		
■事業開始年度	平成27年度		
■評価事業コード	400700 - 145	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	03 地域における子育て支援の推進	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	北上市私立認定こども園運営費補助金交付要綱		
■関連計画の名称	子ども・子育て支援事業計画、北上市教育振興基本計画		
■事業の目的と概要	私立認定こども園の適正かつ円滑な運営を支援し、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る。市内の私立認定こども園の運営が適正に行われるよう運営費を補助するもの。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	私立認定こども園運営費補助金	私立認定こども園(認定こども園運営事業)	補助認定こども園数3園入所園児数409人	補助認定こども園数3園入所園児数426人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	4,082	3,662	3,894	5,102	
人件費	451		461		
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,533	3,662	4,355	5,102	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	児童数	294人	302人	298人	426人	補助対象となった児童数
02	児童1人あたりコスト	15.4千円	12.1千円	14.6千円	11.98千円	フルコスト/補助対象児童数

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

認定こども園において、保育及び教育を実施した。

問題点・課題等

運営費補助金は、保育教諭の処遇改善費の不足分の補助を目的としているので、委託費で支払う処遇改善費の上昇に合わせて見直すことになる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

保育の質の確保を図るため、また、新制度へ移行していない幼稚園の認定こども園化を推進するために必要な事業である。国の制度が拡充されるまでは、継続的な実施が必要。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了